



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道瓦斯株式会社

コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堤 信之

TEL 011-207-7250

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	72,500	5.1	4,328	△7.6	3,727	1.7	1,429	△9.8
22年3月期	68,988	△1.3	4,684	42.6	3,664	59.8	1,584	110.9

(注) 包括利益 23年3月期 1,432百万円 (△23.9%) 22年3月期 1,883百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.59	—	4.8	3.2	6.0
22年3月期	22.81	—	5.6	3.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △24百万円 22年3月期 17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	115,127	32,991	26.0	430.83
22年3月期	118,197	32,081	24.6	418.38

(参考) 自己資本 23年3月期 29,893百万円 22年3月期 29,044百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,373	△12,654	△3,111	598
22年3月期	16,759	△14,109	1,434	4,990

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	486	30.7	1.7
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	485	34.0	1.6
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.8	

(注) 24年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭(第2四半期末0円50銭、期末0円50銭)

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	4.4	1,100	△47.7	700	57.6	500	50.7	7.21
通期	74,500	2.8	3,700	△14.5	3,000	△19.5	1,800	26.0	25.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	69,869,637 株	22年3月期	69,869,637 株
23年3月期	483,881 株	22年3月期	449,795 株
23年3月期	69,405,754 株	22年3月期	69,450,787 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	56,385	5.6	3,461	△4.0	2,806	7.8	952	△0.3
22年3月期	53,385	1.9	3,606	57.9	2,603	81.4	955	251.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.73	—
22年3月期	13.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	98,452		23,760		24.1	342.45		
22年3月期	99,359		23,393		23.5	336.98		

(参考) 自己資本 23年3月期 23,760百万円 22年3月期 23,393百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	13.9	1,000	△45.4	600	△58.3	400	△56.1	5.76
通期	58,400	3.6	3,050	△11.9	2,200	△21.6	1,270	33.3	18.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	17
(8) 追加情報 .....	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	32
6. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32
(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し .....	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しがみられたものの、雇用情勢や所得環境は本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、東日本大震災の影響により景気の先行きは、より一層不透明な状況となっております。

このような状況下ではありますが、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。連結売上高は、都市ガス事業売上の増加等の要因により、前連結会計年度に比べ 5.1%増の 72,500 百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 1.7%増の 3,727 百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ 9.8%減の 1,429 百万円となりました。

#### 〈 セグメント別の概況 〉

##### ① 都市ガス事業

当連結会計年度末の新設件数は、戸建住宅におけるガスセントラルヒーティングの獲得件数の増加等がありましたものの、住宅市況の低迷による分譲マンション獲得戸数の減少等により、前連結会計年度に比べ 926 件減少し 4,393 件となりました。なお、撤去件数が新設件数を上回っていることにより、当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度に比べ 753 件減の 561,192 件となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましてはここ数年の営業成果による戸建ガスセントラルの普及や春先の気温が低めに推移した影響等により、前連結会計年度に比べ 4.0%増の 126 百万m<sup>3</sup> となりました。業務用につきましては商業用・工業用等の大口物件の獲得等により、同 3.5%増の 312 百万m<sup>3</sup> となり、他のガス事業者への卸供給を含めました合計は同 3.9%増の 443 百万m<sup>3</sup> となりました。

売上高は、主に販売量の増加により、同 4.3%増の 45,670 百万円となりましたものの、営業利益は原料費の増加等により同 3.3%減の 5,413 百万円となりました。

##### ② LPG 事業

売上高は、LPG の販売単価の増加等により、前連結会計年度に比べ 1.0%増の 6,908 百万円となりましたものの、営業利益は原料費の増加等により同 25.8%減の 514 百万円となりました。

##### ③ 受注工事事業

売上高は、新設工事件数の減少等により、前連結会計年度に比べ 8.8%減の 6,635 百万円となりました。営業利益は同 17.1%減の 114 百万円となりました。

##### ④ 器具販売事業

売上高は、分譲マンションの獲得件数の減少等により、前連結会計年度に比べ 15.0%減の 5,450 百万円となりました。営業利益は同 18.6%減の 456 百万円となりました。

##### ⑤ その他の事業

売上高は、灯油の販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ 19.6%増の 15,894 百万円となりました。営業利益は同 16.2%増の 638 百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、グループ一丸となってガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努めてまいります。売上高につきましては、当連結会計年度に比べ 2.8%増の 74,500 百万円となる見通しであります。

一方、継続的な経営全般にわたる効率化に努めながらも、平成 24 年 12 月に予定されております石狩 LNG 基地の稼働に向け普及促進費用を積極的に投じてまいりますため、経常利益は 3,000 百万円と当連結会計年度に比べ 700 百万円余り減少する見込みです。

なお、東日本大震災の業績に与える影響として、新築獲得個数の減少や商業施設の需要の落ち込みが予想されますが、極力経営の効率化に努め、期首の利益目標を維持してまいりたいと考えています。

(単位：百万円)

項 目	次期	当期	増 減	増減率
売 上 高	74,500	72,500	1,999	2.8%
営 業 利 益	3,700	4,328	△628	△14.5%
経 常 利 益	3,000	3,727	△727	△19.5%
当 期 純 利 益	1,800	1,429	370	26.0%

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産につきましては、設備投資に伴う建設仮勘定残高が増加したものの、現預金残高の減少等により前連結会計年度末に比べ 3,069 百万円減少し、115,127 百万円となりました。負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ 3,978 百万円減少し、82,136 百万円となりました。純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ 909 百万円増加し、32,991 百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 11,373 百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として 12,654 百万円の支出があったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは 1,280 百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等に伴う支出が長期借入金等による収入を上回り、3,111 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ 2,514 百万円減少し、61,500 百万円となり、現金及び預金の残高は前連結会計年度末に比べ 4,392 百万円減少し、598 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	24.5	24.6	26.0
時価ベースの自己資本比率	15.8	14.4	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	3.8	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	15.7	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行なうことを基本方針といたします。そのため、1株につき年間配当6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質及び競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年11月5日開催の取締役会決議に基づき1株につき金3.5円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき金3.5円とさせていただきます。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましては、中間配当を含め前事業年度と同額の、1株につき金7円となる予定です。

次期の配当につきましては、本年7月に北海道ガス株式会社創立100周年を迎えますことから、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、中間・期末とも1株につき普通配当金3.5円、記念配当金0.5円、計4.0円とし、年間金8円を予定しております。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

### ①連結の範囲

当期において増減はありませんでした。

### ②持分法の範囲

- ・増加：5社 北ガスフレアスト南㈱、北ガスフレアスト東㈱、北ガスフレアスト西㈱、北ガスフレアスト函館北㈱、北ガスフレアスト函館南㈱
- ・減少：1社 ㈱小樽ガス住設

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念に、地域に根付いたエネルギーサービスグループとして、エネルギー分野を中心に、お客さまの安全・安心・快適な暮らしの実現や、地域経済の発展・低炭素社会の実現に貢献してまいります。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスを中心に、LPガス・熱供給などのエネルギー事業を通じて、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「2008 中期経営計画 Progress2020」に基づき、天然ガス転換作業の完遂、経年管対策等の安全高度化の推進、お客さまへのワンストップサービスを提供する「北ガスフレアスト」による家庭用営業の強化、石狩 LNG(液化天然ガス)基地建設工事の推進をはじめとする天然ガス供給基盤の整備等、クリーンエネルギー天然ガスの普及拡大に向けた諸施策を着実に進めてまいりました。

こうした中、本年3月11日、東日本大震災が発生し、国を挙げた復旧・復興に向けた取り組みが急務となっており、事業を取り巻く環境は一層不透明感を増しております。しかしながら、供給安定性・環境性に優れた天然ガスの重要性は益々高まるものと予想され、とりわけ石油依存度が高い北海道においては、天然ガスが果たす役割は非常に大きいと考えております。今後とも、経済・社会情勢の動向を見極めつつ、天然ガスの更なる普及拡大に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

##### 【安全高度化に向けた取り組みの確実・迅速な推進】

経年管対策につきましては、北見・函館・千歳・小樽地区のねずみ铸铁管対策を完了し全社進捗率は約94%となっております。今年度中に、札幌地区の対策を完了させ、全社の対策完了を目指します。安全型消費機器・設備の普及につきましても昨年度末までに対策完了率80%を達成しており、平成24年度までの対策完了に向け、引き続き取り組みを進めてまいります。

また、地震等の非常災害発生時に、ガス導管網の被災状況把握と被災地区のガス供給停止を速やかに行うためのガバナ遠隔監視制御システムにつきましては、今年度から全システムの運用を開始しております。引き続きお客さまの「安全・安心」の確保に取り組んでまいります。

##### 【天然ガス普及拡大に向けた営業諸施策】

家庭用分野では、環境性・経済性に優れた「ガスマイホーム発電」の新製品として、家庭用燃料電池「エネファーム」と家庭用コージェネレーションシステム「コレモ」を市場導入いたします。エコジョーズ、エコウィルなどの省エネ型給湯暖房システムと併せ、天然ガスの訴求力を高めるとともに、天然ガスセントラルヒーティングのシェアアップにつなげてまいります。また、昨年1月に設立した地域総合チャネル「北ガスフレアスト」と当社営業部門に立ち上げた専門組織が一体となって既築一戸建住宅のガス化営業を強化してまいります。

業務用分野におきましては、「涼厨」等のエコ厨房機器のご利用いただいているお客さまを対象とした新料金メニュー「eco厨」を設定し、中小飲食店を中心に営業強化を図っていくほか、重油から天然ガスへの燃料転換やコージェネレーションシステムをはじめとする省エネルギーシステムの導入、さらには空調機器の更新時期に合わせた提案営業を積極的に進めてまいります。

また、平成24年12月の石狩LNG基地の稼働を見据え、都市ガス導管網が整備されていない地域での大口需要をターゲットにした「LNGサテライト供給」についても積極的な営業を展開してまいります。

##### 【長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立】

石狩LNG基地建設につきましては、平成24年12月の稼働を目指し順調に工事を進めております。昨年11月にはLNGタンクの屋根上げ工事が完了し、今年度は、大型船受け入れ栈橋や気化装置等の付帯設備の工事を予定しております。現在の苫小牧市勇払からのパイプラインによる天然ガス受け入れと併せ、供給源の多様化による供給セキュリティの向上を図り、長期にわたる安定供給体制を構築してまいります。

##### 【グループ構造改革の推進】

効率的な事業運営を実現するために、グループ内の業務機能を整理・統合することにより、天然ガスを中心とするエネルギー事業への経営資源集中を図ってまいります。グループ全体の業務改革を推進するための専任組織を新設し、さらに効率的で生産性の高い事業運営を実現してまいります。

なお、本年4月28日の当社取締役会において、共同出資による基地運営会社「北海道 LNG 株式会社」の設立を決定いたしました。石狩 LNG 基地が北海道のエネルギー供給インフラとしての社会的意義を担い、広く活用されるよう、事業運営を行ってまいります。

当社グループは、常にお客さまの視点に立ち、天然ガスの普及拡大と先進的なエネルギーサービスを通じて、地域社会の発展に寄与するとともに、低炭素社会の実現に貢献することを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,691,233	3,357,825
供給設備	47,965,652	48,353,846
業務設備	9,158,896	8,459,758
その他の設備	17,997,947	17,852,713
建設仮勘定	12,848,029	14,545,404
有形固定資産合計	90,661,759	92,569,547
無形固定資産		
その他	1,879,445	2,041,294
無形固定資産合計	1,879,445	2,041,294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,095,031	3,067,639
繰延税金資産	2,025,530	1,545,313
その他	3,261,016	3,589,858
貸倒引当金	△142,485	△99,563
投資その他の資産合計	8,239,093	8,103,247
固定資産合計	100,780,298	102,714,089
流動資産		
現金及び預金	4,990,836	598,612
受取手形及び売掛金	6,527,811	7,126,032
商品及び製品	790,811	470,192
原材料及び貯蔵品	473,244	503,668
繰延税金資産	650,059	550,451
その他	2,435,159	2,443,091
貸倒引当金	△165,439	△205,160
流動資産合計	15,702,484	11,486,887
繰延資産		
開発費	1,712,479	926,966
その他	1,796	—
繰延資産合計	1,714,276	926,966
資産合計	118,197,060	115,127,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	24,000,000	19,000,000
長期借入金	32,273,096	25,487,290
再評価に係る繰延税金負債	1,317,402	1,284,782
退職給付引当金	3,080,169	3,192,605
ガスホルダー修繕引当金	258,810	151,775
保安対策引当金	1,376,050	1,050,900
環境整備引当金	1,035,177	614,015
関係会社整理損失引当金	231,642	450,476
熱供給事業設備修繕引当金	210,025	94,451
その他	1,231,290	878,320
固定負債合計	65,013,663	52,204,616
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,543,847	13,800,091
支払手形及び買掛金	3,688,515	5,605,624
短期借入金	—	1,019,540
コマーシャル・ペーパー	—	2,000,000
その他	9,869,859	7,507,037
流動負債合計	21,102,221	29,932,294
負債合計	86,115,885	82,136,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	21,495,956	21,173,096
自己株式	△123,625	△131,642
株主資本合計	29,210,757	28,879,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,833	489,691
繰延ヘッジ損益	36,803	28,030
土地再評価差額金	△742,333	496,027
その他の包括利益累計額合計	△166,696	1,013,749
少数株主持分	3,037,113	3,097,402
純資産合計	32,081,175	32,991,032
負債純資産合計	118,197,060	115,127,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	68,988,252	72,500,676
売上原価	33,645,669	37,459,212
売上総利益	35,342,583	35,041,464
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	26,963,620	27,154,979
一般管理費	3,693,963	3,557,723
供給販売費及び一般管理費合計	30,657,584	30,712,703
営業利益	4,684,999	4,328,761
営業外収益		
受取利息	9,453	6,753
受取配当金	44,487	46,321
受取賃貸料	—	152,597
熱量変更支援等収入	1,257,005	266,068
その他	640,773	566,805
営業外収益合計	1,951,720	1,038,546
営業外費用		
支払利息	1,049,374	950,293
熱量変更支援等支出	1,071,462	146,711
出向社員費用	—	226,590
その他	851,102	316,595
営業外費用合計	2,971,939	1,640,191
経常利益	3,664,780	3,727,117
特別利益		
退職給付制度改定益	—	340,106
特別利益合計	—	340,106
特別損失		
減損損失	104,142	753,623
環境整備引当金繰入額	525,361	—
関係会社整理損失引当金繰入額	231,642	388,266
特別損失合計	861,146	1,141,889
税金等調整前当期純利益	2,803,633	2,925,334
法人税、住民税及び事業税	1,583,377	838,099
法人税等調整額	△384,538	597,864
法人税等合計	1,198,838	1,435,964
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,489,370
少数株主利益	20,648	60,289
当期純利益	1,584,146	1,429,080

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,489,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△47,985
繰延ヘッジ損益	—	△8,772
持分法適用会社に対する持分相当額	—	114
その他の包括利益合計	—	※1 △56,644
包括利益	—	※2 1,432,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,372,436
少数株主に係る包括利益	—	60,289

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
前期末残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
前期末残高	20,433,415	21,495,956
当期変動額		
剰余金の配当	△416,795	△520,619
当期純利益	1,584,146	1,429,080
自己株式の処分	△547	△367
持分法の適用範囲の変動	—	7,406
土地再評価差額金の取崩	△104,263	△1,238,360
当期変動額合計	1,062,540	△322,859
当期末残高	21,495,956	21,173,096
自己株式		
前期末残高	△111,770	△123,625
当期変動額		
自己株式の取得	△14,873	△9,978
自己株式の処分	3,018	1,960
当期変動額合計	△11,854	△8,017
当期末残高	△123,625	△131,642
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,160,071	29,210,757
当期変動額		
剰余金の配当	△416,795	△520,619
当期純利益	1,584,146	1,429,080
自己株式の取得	△14,873	△9,978
自己株式の処分	2,470	1,593
持分法の適用範囲の変動	—	7,406
土地再評価差額金の取崩	△104,263	△1,238,360
当期変動額合計	1,050,685	△330,877
当期末残高	29,210,757	28,879,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	389,142	538,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,690	△49,141
当期変動額合計	149,690	△49,141
当期末残高	538,833	489,691
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△92,121	36,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,924	△8,772
当期変動額合計	128,924	△8,772
当期末残高	36,803	28,030
土地再評価差額金		
前期末残高	△846,596	△742,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,263	1,238,360
当期変動額合計	104,263	1,238,360
当期末残高	△742,333	496,027
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△549,574	△166,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,878	1,180,445
当期変動額合計	382,878	1,180,445
当期末残高	△166,696	1,013,749
少数株主持分		
前期末残高	3,016,465	3,037,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,648	60,289
当期変動額合計	20,648	60,289
当期末残高	3,037,113	3,097,402
純資産合計		
前期末残高	30,626,962	32,081,175
当期変動額		
剰余金の配当	△416,795	△520,619
当期純利益	1,584,146	1,429,080
自己株式の取得	△14,873	△9,978
自己株式の処分	2,470	1,593
持分法の適用範囲の変動	—	7,406
土地再評価差額金の取崩	△104,263	△1,238,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403,526	1,240,734
当期変動額合計	1,454,212	909,857
当期末残高	32,081,175	32,991,032



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,803,633	2,925,334
減価償却費	9,366,429	9,717,918
減損損失	104,142	753,623
繰延資産償却額	1,295,030	785,513
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	579,160	△325,150
環境整備引当金の増減額 (△は減少)	497,261	△421,161
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	231,642	218,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	303,519	112,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,089	△3,200
受取利息及び受取配当金	△53,941	△53,075
支払利息	1,049,374	950,293
売上債権の増減額 (△は増加)	860,809	△353,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	690,437	122,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	306,358	1,348,505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125,639	△205,822
その他	807,989	△1,291,578
小計	18,904,398	14,281,973
利息及び配当金の受取額	53,941	53,075
利息の支払額	△1,064,533	△963,079
法人税等の支払額	△1,134,600	△1,998,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,759,206	11,373,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,784,805	△11,808,174
有形固定資産の売却による収入	164,881	131,220
無形固定資産の取得による支出	△963,190	△758,276
投資有価証券の取得による支出	△17,200	△8,125
投資有価証券の売却による収入	3,310	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△200,100	△20,400
長期前払費用の取得による支出	△283,604	△237,290
繰延資産の取得による支出	△851,540	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△170,966	△87,000
その他	△6,094	133,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,109,309	△12,654,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,675,095	1,019,540
長期借入れによる収入	6,960,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△8,342,624	△7,538,626
社債の発行による収入	5,970,160	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2,000,000
配当金の支払額	△416,795	△520,619
その他	△61,085	△72,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,434,560</b>	<b>△3,111,805</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,084,457	△4,392,224
現金及び現金同等物の期首残高	906,379	4,990,836
現金及び現金同等物の期末残高	4,990,836	598,612

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱、北ガスフレアスト南㈱、北ガスフレアスト東㈱  
グループ内事業再編に伴い重要性を勘案し持分法の適用の範囲を見直した結果、当連結会計年度より、北ガスフレアスト南㈱、北ガスフレアスト東㈱を持分法の適用の範囲に含めております。

なお、㈱小樽ガス住設は、平成22年12月に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

㈱日石プロパン供給センター、㈱サッポロエネルギーサービス、北ガスフレアスト北㈱、北ガスフレアスト西㈱、北ガスフレアスト函館北㈱、北ガスフレアスト函館南㈱

グループ内事業再編に伴い重要性を勘案し持分法の適用の範囲を見直した結果、当連結会計年度より、北ガスフレアスト西㈱、北ガスフレアスト函館北㈱、北ガスフレアスト函館南㈱を持分法の適用の範囲に含めております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

(追加情報)

当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,862,762 千円
	少数株主に係る包括利益	20,648 千円
	計	1,883,410 千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	149,690 千円
	繰延ヘッジ損益	128,924 千円
	計	278,615 千円

(セグメント情報等)  
(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,609,799	6,829,099	2,543,875	6,403,147	11,602,330	68,988,252	(—)	68,988,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,167,185	7,786	4,731,042	9,405	1,688,018	8,603,437	(8,603,437)	—
計	43,776,984	6,836,885	7,274,917	6,412,553	13,290,348	77,591,690	(8,603,437)	68,988,252
営業費用	38,176,045	6,143,072	7,137,182	5,851,392	12,741,107	70,048,800	(5,745,547)	64,303,253
営業利益	5,600,939	693,813	137,735	561,160	549,240	7,542,889	(2,857,890)	4,684,999
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	76,066,515	6,550,607	3,667,419	1,682,556	18,460,573	106,427,671	11,769,389	118,197,060
減価償却費	8,735,042	624,294	67,668	401,790	867,025	10,695,820	(34,361)	10,661,459
減損損失	104,142	—	—	—	—	104,142	—	104,142
資本的支出	11,170,327	1,043,367	22,258	298,322	297,685	12,831,961	127,580	12,959,541

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 都市ガス事業……都市ガスの製造・供給及び販売
- ② LPG 事業 ……簡易ガス事業及びLPG販売
- ③ 受注工事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
- ④ 器具販売事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
- ⑤ その他の事業……石油製品販売、不動産業、保険代理業、OA 機器・照明機器販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、冷温熱及び電力の供給他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費です。

前連結会計年度 2,713,498 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 20,853,018 千円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度は、在外連結子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

## (海外売上高)

前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは天然ガスを基軸としたエネルギー事業を展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「LPG」、及びその周辺事業としての「受注工事」、「器具販売」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「都市ガス」、「LPG」、「受注工事」及び「器具販売」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

- 「都市ガス」・・・都市ガス
- 「LPG」・・・液化石油ガス
- 「受注工事」・・・ガス工事等
- 「器具販売」・・・ガス器具

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,609,799	6,829,099	2,543,875	6,403,147	57,385,922	11,602,330	68,988,252	—	68,988,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,167,185	7,786	4,731,042	9,405	6,915,419	1,688,018	8,603,437	△8,603,437	—
計	43,776,984	6,836,885	7,274,917	6,412,553	64,301,342	13,290,348	77,591,690	△8,603,437	68,988,252
セグメント利益	5,600,939	693,813	137,735	561,160	6,993,649	549,240	7,542,889	△2,857,890	4,684,999
セグメント資産	76,066,515	6,550,607	3,667,419	1,682,556	87,967,097	18,460,573	106,427,671	11,769,389	118,197,060
その他の項目									
減価償却費	8,735,042	624,294	67,668	401,790	9,828,795	867,025	10,695,820	△34,361	10,661,459
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,170,327	1,043,367	22,258	298,322	12,534,276	297,685	12,831,961	127,580	12,959,541

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、熱供給事業、石油製品販売、LNG 販売、天然ガス自動車用充填ガス販売及び OA 機器・照明機器販売等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,857,890 千円には、セグメント間取引消去△144,392 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,713,498 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 11,769,389 千円には、全社資産 20,853,018 千円が含まれており、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金、及び管理部門に係る資産等で

あります。

(3) 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,856,741	6,908,160	2,443,185	5,443,948	58,652,037	13,848,639	72,500,676	—	72,500,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,814,127	437	4,192,703	6,989	6,014,257	2,045,446	8,059,704	△8,059,704	—
計	45,670,868	6,908,598	6,635,889	5,450,938	64,666,295	15,894,086	80,560,381	△8,059,704	72,500,676
セグメント利益	5,413,346	514,877	114,202	456,974	6,499,400	638,286	7,137,687	△2,808,926	4,328,761
セグメント資産	78,907,056	6,255,907	3,696,804	1,533,962	90,393,730	17,332,022	107,725,753	7,402,190	115,127,944
その他の項目									
減価償却費	8,714,904	646,583	55,563	357,834	9,774,885	855,462	10,630,348	△126,916	10,503,431
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	12,231,526	772,331	50,840	243,534	13,298,232	944,382	14,242,615	△233,898	14,008,716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、熱供給事業、石油製品販売、LNG 販売、天然ガス自動車用充填ガス販売及び OA 機器・照明機器販売等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,808,926 千円には、セグメント間取引消去△179,437 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,629,488 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 7,402,190 千円には、全社資産 16,977,244 千円が含まれており、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	計			
減損損失	227,697	—	—	—	227,697	—	525,925	753,623

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要性がないため、記載を省略しております。



## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	418.38円	1株当たり純資産額	430.83円
1株当たり当期純利益	22.81	1株当たり当期純利益	20.59
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,081,175	32,991,032
普通株式に係る純資産額(千円)	29,044,061	29,893,630
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,037,113	3,097,402
(うち少数株主持分)	(3,037,113)	(3,097,402)
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	449	483
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,419	69,385

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,584,146	1,429,080
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,584,146	1,429,080
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,450	69,405

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,691,233	3,357,825
供給設備	48,567,920	48,986,133
業務設備	9,241,768	8,555,497
附帯事業設備	1,138,870	969,908
建設仮勘定	11,332,834	14,219,634
有形固定資産合計	72,972,628	76,088,999
無形固定資産		
ソフトウェア	1,634,833	1,752,120
その他無形固定資産	42,849	41,724
無形固定資産合計	1,677,682	1,793,845
投資その他の資産		
投資有価証券	2,780,347	2,715,039
関係会社投資	3,030,004	3,057,404
関係会社長期貸付金	1,910,000	1,697,500
長期前払費用	311,898	275,252
繰延税金資産	1,203,169	733,879
前払年金費用	1,728,650	2,286,675
その他投資	653,440	469,421
貸倒引当金	△91,533	△55,279
投資その他の資産合計	11,525,978	11,179,893
固定資産合計	86,176,289	89,062,738
流動資産		
現金及び預金	3,836,093	86,552
受取手形	104,965	65,324
売掛金	3,541,925	4,325,178
関係会社売掛金	824,086	673,048
未収入金	336,402	378,396
製品	13,373	13,842
原料	145,040	141,321
貯蔵品	199,623	247,901
前払費用	84,377	92,398
関係会社短期貸付金	1,983,575	1,998,386
関係会社短期債権	45,671	62,251
繰延税金資産	472,120	355,201
工事仕掛原価	300,239	—
その他流動資産	92,035	689,000
貸倒引当金	△508,845	△666,024
流動資産合計	11,470,685	8,462,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
開発費	1,712,479	926,966
繰延資産合計	1,712,479	926,966
資産合計	99,359,455	98,452,483
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	24,000,000	19,000,000
長期借入金	27,841,100	21,694,700
関係会社長期債務	22,783	14,723
再評価に係る繰延税金負債	1,317,402	1,284,782
退職給付引当金	1,546,390	1,671,382
ガスホルダー修繕引当金	258,810	151,775
保安対策引当金	1,338,325	1,050,900
環境整備引当金	1,035,177	614,015
関係会社整理損失引当金	231,642	450,476
その他固定負債	387,531	114,719
固定負債合計	57,979,164	46,047,475
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	6,818,036	13,108,960
買掛金	2,075,562	3,843,998
短期借入金	—	1,019,540
未払金	3,138,803	2,857,507
未払費用	2,160,576	1,947,641
未払法人税等	1,186,626	250,097
前受金	224,413	139,677
預り金	61,797	73,332
関係会社短期借入金	1,380,796	2,034,605
関係会社短期債務	898,122	1,270,343
工事損失引当金	34,993	47,187
固定資産撤去損失引当金	—	47,000
コマーシャル・ペーパー	—	2,000,000
その他流動負債	7,400	4,169
流動負債合計	17,987,128	28,644,063
負債合計	75,966,292	74,691,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	1,469,678	663,137
利益剰余金合計	15,845,453	15,038,912
自己株式	△123,625	△131,642
株主資本合計	23,560,254	22,745,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538,438	491,191
繰延ヘッジ損益	36,803	28,030
土地再評価差額金	△742,333	496,027
評価・換算差額等合計	△167,091	1,015,249
純資産合計	23,393,162	23,760,945
負債純資産合計	99,359,455	98,452,483

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
製品売上		
ガス売上	43,776,984	45,670,868
製品売上合計	43,776,984	45,670,868
売上原価		
期首たな卸高	15,058	13,373
当期製品製造原価	14,786,845	16,885,276
当期製品自家使用高	96,538	68,283
期末たな卸高	13,373	13,842
売上原価合計	14,691,991	16,816,524
売上総利益	29,084,993	28,854,344
供給販売費	23,633,590	23,619,333
一般管理費	2,713,498	2,629,488
事業利益	2,737,904	2,605,522
営業雑収益		
受注工事収益	2,015,263	1,885,686
器具販売収益	6,059,893	5,202,456
その他営業雑収益	94,506	72,190
営業雑収益合計	8,169,663	7,160,333
営業雑費用		
受注工事費用	1,940,495	1,827,028
器具販売費用	5,530,457	4,757,588
営業雑費用合計	7,470,953	6,584,616
附帯事業収益	1,438,484	3,554,540
附帯事業費用	1,268,295	3,273,911
営業利益	3,606,803	3,461,868
営業外収益		
受取利息	38,541	27,306
受取配当金	53,551	62,437
受取賃貸料	—	192,606
熱量変更支援等収入	1,257,005	266,068
雑収入	465,351	281,588
営業外収益合計	1,814,450	830,008
営業外費用		
支払利息	613,274	476,539
社債利息	343,908	390,670
社債発行費償却	29,839	—
熱量変更支援等支出	1,071,462	146,711
出向社員費用	—	216,713
雑支出	759,165	255,009
営業外費用合計	2,817,650	1,485,645
経常利益	2,603,603	2,806,231

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	—	340,106
特別利益合計	—	340,106
特別損失		
減損損失	104,142	753,623
環境整備引当金繰入額	525,361	—
関係会社整理損失引当金繰入額	231,642	388,266
特別損失合計	861,146	1,141,889
税引前当期純利益	1,742,456	2,004,448
法人税等	1,120,689	466,993
法人税等調整額	△333,493	584,648
法人税等合計	787,196	1,051,642
当期純利益	955,260	952,806

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計		
前期末残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	775,775	775,775
当期末残高	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,600,000	13,600,000
当期末残高	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,036,023	1,469,678
当期変動額		
剰余金の配当	△416,795	△520,619
当期純利益	955,260	952,806
自己株式の処分	△547	△367
土地再評価差額金の取崩	△104,263	△1,238,360
当期変動額合計	433,654	△806,540
当期末残高	1,469,678	663,137
利益剰余金合計		
前期末残高	15,411,798	15,845,453
当期変動額		
剰余金の配当	△416,795	△520,619
当期純利益	955,260	952,806
自己株式の処分	△547	△367
土地再評価差額金の取崩	△104,263	△1,238,360
当期変動額合計	433,654	△806,540
当期末残高	15,845,453	15,038,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△111,770	△123,625
当期変動額		
自己株式の取得	△14,873	△9,978
自己株式の処分	3,018	1,960
当期変動額合計	△11,854	△8,017
当期末残高	△123,625	△131,642
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,138,454	23,560,254
当期変動額		
剰余金の配当	△416,795	△520,619
当期純利益	955,260	952,806
自己株式の取得	△14,873	△9,978
自己株式の処分	2,470	1,593
土地再評価差額金の取崩	△104,263	△1,238,360
当期変動額合計	421,799	△814,558
当期末残高	23,560,254	22,745,695
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	388,123	538,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,315	△47,246
当期変動額合計	150,315	△47,246
当期末残高	538,438	491,191
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△92,121	36,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,924	△8,772
当期変動額合計	128,924	△8,772
当期末残高	36,803	28,030
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△846,596	△742,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,263	1,238,360
当期変動額合計	104,263	1,238,360
当期末残高	△742,333	496,027
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△550,594	△167,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383,503	1,182,340
当期変動額合計	383,503	1,182,340
当期末残高	△167,091	1,015,249



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,587,859	23,393,162
当期変動額		
剰余金の配当	△416,795	△520,619
当期純利益	955,260	952,806
自己株式の取得	△14,873	△9,978
自己株式の処分	2,470	1,593
土地再評価差額金の取崩	△104,263	△1,238,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383,503	1,182,340
当期変動額合計	805,302	367,782
当期末残高	23,393,162	23,760,945

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

以下の通りであります。

#### 1. 代表取締役の変動 (6月29日予定の株主総会決議後)

氏名	現	新
花坂 耕治	代表取締役	取締役

※同氏は6月29日付にて北海道LNG株式会社代表取締役社長に就任の予定であります。

#### 2. 退任予定取締役 (6月29日予定の株主総会終了時)

氏名	総会時の職名
草野 成郎	取締役

※同氏は取締役を退任後、顧問に就任の予定であります。

新取締役・監査役体制 (平成 23 年 6 月 29 日付予定)

代表取締役社長	大 槻 博
代 表 取 締 役	岡 崎 哲 哉
取 締 役	丸 子 彰
取 締 役	杉 岡 正 三
取 締 役	細 田 英 生
取 締 役	花 坂 耕 治
取 締 役 (社外)	野 田 雅 生
取 締 役 (社外)	中 上 英 俊
監 査 役	須 藤 哲 夫
監 査 役 (社外)	緒 形 秀 樹
監 査 役 (社外)	田 中 賢 龍
監 査 役 (社外)	野 島 誠

※ 上記取締役は平成 23 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役候補者 (全員重任) です。

※ 上記監査役は平成 23 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会において選任を予定している監査役候補者 (全員重任) です。

以 上

## (2) 当期の業績の概況及び次期の見通し

## お客さま件数及び普及率

項 目		前 期 (22. 3. 31現在)	当 期 (23. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	5,319 件	4,393 件	△926 件	△17.4
	期末件数	561,945 件	561,192 件	△753 件	△0.1
普 及 率		54.6 %	53.9 %	△0.7	—

## ガス販売量

(単位：千m3)

項 目		前 期 (21/4～22/3)	当 期 (22/4～23/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		121,661	126,573	4,912	4.0
業 務 用	商 業 用	171,809	173,624	1,815	1.1
	工 業 用	69,814	70,841	1,027	1.5
	公 用	39,027	44,553	5,526	14.2
	医 療 用	21,436	23,656	2,220	10.4
	計	302,086	312,674	10,588	3.5
小 計		423,747	439,247	15,500	3.7
他事業者向け供給		2,966	3,999	1,033	34.8
総 販 売 量		426,713	443,246	16,533	3.9

(単位未満切り捨て)

## 売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (21/4～22/3)	当 期 (22/4～23/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	43,776	45,670	1,893	4.3
	受 注 工 事 収 益	2,015	1,885	△129	△6.4
	器 具 販 売 収 益	6,059	5,202	△857	△14.1
	そ の 他 営 業 雑 収 益	94	72	△22	△23.6
	附 帯 事 業 収 益	1,438	3,554	2,116	147.1
	合 計	53,385	56,385	3,000	5.6
営 業 利 益		3,606	3,461	△144	△4.0
経 常 利 益		2,603	2,806	202	7.8
当 期 純 利 益		955	952	△2	△0.3

(単位未満切り捨て)

## 設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減	増減率 (%)
	実 績	構成比	実 績	構成比		
製 造 設 備	3,249	31.8 %	4,354	36.6 %	1,105	34.0 %
供 給 設 備	6,067	59.4	6,892	57.9	825	13.6
業 務 設 備	452	4.4	448	3.8	△3	△0.9
附 帯 事 業 設 備	442	4.3	208	1.7	△234	△ 52.9
(内 転 換 関 連 設 備) 合 計	( 54 ) 10,211	(0.5 ) 100.0	( 0 ) 11,904	(0.0 ) 100.0	( △54 ) 1,692	(△100 ) 16.6

(単位未満切り捨て)

## 次期の見通し

(単位：百万円)

項 目	次 期 (見 通 し)	当 期 (実 績)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	58,400	56,385	2,014	3.6
営 業 利 益	3,050	3,461	△411	△11.9
経 常 利 益	2,200	2,806	△606	△21.6
当 期 純 利 益	1,270	952	317	33.3

(単位未満切り捨て)